

# 第75期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

三洋貿易株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社のホームページ（<https://www.sanyo-trading.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しています。

なお、上記事項は、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれています。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Sanyo Corporation of America

三洋機械工業(株)

コスモス商事(株)

三洋物産貿易(上海)有限公司

(株)ケムインター

Sanyo Trading Asia Co., Ltd.

日本ルフト(株)

Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.

日本フリーマン(株)

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.

三洋ライフマテリアル(株)

(株)ワイピーテック

PT. Sanyo Trading Indonesia

PT. Sanyo Trading Indonesiaは、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

連結子会社であるアズロ(株)と非連結子会社である(株)NKSコーポレーションが、2020年10月1日付で、アズロ(株)を存続会社とする合併を行いました。また、同日付で、存続会社であるアズロ(株)は合併後の社名を三洋ライフマテリアル(株)に変更しました。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

三洋テクノス(株)

Sanyo Trading India Private Limited

三洋物産貿易(香港)有限公司

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

新東洋機械工業(株)

(株)テストマテリアルズ

非連結子会社7社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称  
子会社

三洋テクノス(株)

Sanyo Trading India Private Limited

三洋物産貿易（香港）有限公司

Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.

Sanyo Trading (Thailand) Co., Ltd.

新東洋機械工業(株)

(株)テストマテリアルズ

関連会社

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(株)内子龍王バイオマスエネルギー

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三洋物産貿易（上海）有限公司、日本フリーマン(株)およびSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を除き決算日は連結決算日と一致しています。

三洋物産貿易（上海）有限公司および Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月末日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とする方法を採用しています。日本フリーマン(株)の決算日は2月末日であり、8月末日において本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法によっています。

###### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていますが、在外子会社2社は個別法による低価法によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて表示しています。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しています。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

(会計上の見積りに関する注記)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん

529,323千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

当社グループは、のれんを含む各資産グループに減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、その帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損を認識し、回収可能価額までの減額を行います。

なお、回収可能価額とは正味売却価額と使用価値のうちいずれか高いほうの金額を指します。正味売却価額については時価から処分費用見込額を控除した額を、使用価値については資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分により生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値を、それぞれ算定します。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

のれんを含む各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された将来の事業計画を基に算定しています。

(翌年度の連結計算書類に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

たな卸資産	1,829,414千円
投資有価証券	121,404千円
合計	1,950,818千円
担保に係る債務の金額	
買掛金	1,786,354千円
短期借入金	492,448千円
合計	2,278,802千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,076,657千円

3. 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っています。

従業員	1,305千円
合計	1,305千円

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社出資金売却損

三洋東知（上海）橡膠有限公司の出資金売却にともない計上したものです。



(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数  
普通株式

29,007,708株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	544,186	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	544,459	19.00	2021年3月31日	2021年6月8日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	573,851	20.00	2021年 9月30日	2021年 12月2日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数  
普通株式

191,400株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約および通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしています。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しています。

短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および通貨オプション取引です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,663,587	8,663,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,185,494		
(3) 電子記録債権	1,368,600		
貸倒引当金*1	△36,982		
	16,517,113	16,517,113	—
(4) 投資有価証券	2,473,020	2,473,020	—
資産計	27,653,721	27,653,721	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,399,644	9,399,644	—
(6) 短期借入金	2,172,004	2,172,004	—
(7) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	260,000	256,488	△3,511
負債計	11,831,649	11,828,137	△3,511
(8) デリバティブ取引*2	65,035	65,035	—

\*1 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しています。

\*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっています。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額810,278千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	8,655,127	—	—
受取手形及び売掛金	15,185,494	—	—
電子記録債権	1,368,600	—	—
合計	25,209,222	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	90,040	69,960	—
合計	90,040	69,960	—

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	100,000	—
合計	—	100,000	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。2021年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,630千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
244,518	1,198,976	1,443,495	2,338,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は南鳩ヶ谷工場の取得(1,220,593千円)であり、主な減少額は減価償却費(21,617千円)です。  
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。  
但し、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,195円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 148円52銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び …移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、のれんについては、5年間の均等償却を行っています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 5,329,595千円

関係会社出資金 173,791千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(金額の算出方法)

関係会社株式及び関係会社出資金(以下、関係会社株式等)は、移動平均法による原価法のもと、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として減損処理を行っています。

ただし実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができるときには減損処理を行わない場合があります。

また、企業買収により超過収益力を反映させて関係会社株式等を取得したときは、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が貸借対照表価額に比べ著しく下落した場合に減損処理を行っています。

(金額の算出に用いた主要な仮定)

各関係会社の事業計画に含まれる営業損益及び営業キャッシュ・フローの予測

(翌年度の計算書類に与える影響)

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回復可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。



(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

投資有価証券 121,404千円

合計 121,404千円

担保に係る債務の金額

買掛金 602,711千円

合計 602,711千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,405千円

3. 保証債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っています。

(関係会社)

Sanyo Corporation of America 125,767千円

Sanyo Trading Asia Co., Ltd. 4,066千円

Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 191,964千円

PT. Sanyo Trading Indonesia 57,648千円

小計 379,446千円

(その他)

従業員 1,305千円

小計 1,305千円

合計 380,752千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く。)

短期金銭債権 831,454千円

短期金銭債務 2,561,208千円

(損益計算書に関する注記)

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 関係会社との取引高   |             |
| 売上高  | 3,958,361千円 |
| 仕入高  | 1,903,132千円 |
| その他営業取引高   | 158,604千円   |
| 営業外取引高   | 532,675千円   |
| 2. 関係会社出資金売却損  |             |
| 三洋東知（上海）橡膠有限公司の出資金売却にともない計上したものです。                       |             |
| 3. 抱合せ株式消滅差損   |             |
| 当社の非連結子会社であった(株)グローバル・トレーディングを吸収合併したことにと<br>もない計上したものです。 |             |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の総数	315,120株
-------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	15,421千円
未払賞与等	43,676千円
退職給付引当金	248,473千円
未払事業税	38,507千円
たな卸資産評価損	8,942千円
投資有価証券評価損	146,103千円
出資金評価損	31,373千円
減損損失	54,716千円
その他	142,259千円

繰延税金資産小計 729,474千円

評価性引当額 △258,633千円

繰延税金資産合計 470,841千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△5,822千円
その他有価証券評価差額金	△360,437千円
たな卸資産認定損	△16,497千円

繰延税金負債合計 △382,757千円

繰延税金資産（負債）の純額 88,083千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コスモス 商事(株)	東京都 千代田区	100,000 千円	資源エネルギー 開発機器の 輸入販売	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接 - 間接 -	資金の受託 等	資金の受託	1,350,000	預り金	1,350,000
	(株)ケムイン ター	東京都 千代田区	12,960 千円	化学品の輸出 入および国内 販売	(所有) 直接 76.8 (被所有) 直接 - 間接 -	資金の受託 等	資金の受託	1,050,000	預り金	1,050,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引条件を参考にして決定しています。

(3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,009円65銭
2. 1株当たり当期純利益	123円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。